

令和4年度

事業報告及び決算報告

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 愛知県国際交流協会

目 次

事業報告	1
決算報告	1 3

事業報告

(公財) 愛知県国際交流協会は、国際交流を通じて県民の国際的視野を広め、本県の国際的地位の向上に供するため、県、市町村、市町国際交流協会、民間国際交流団体及び関係機関と一体となって国際交流・国際協力活動や、外国人も地域社会で安心して暮らせる多文化共生の地域づくりの推進に努めた。

事業の実施にあたっては、国際交流団体交流室、研修室、アイリスルーム、図書コーナー、新聞・雑誌コーナーなどの施設を有する「あいち国際プラザ」を有効に活用し、県民参加型の国際交流の推進を図るとともに、あいち多文化共生センターにおいて多文化ソーシャルワーカーによる多言語での相談対応や情報提供を実施した。

1 国際交流・国際協力活動の推進

(1) 国際交流イベントの開催

国際交流・国際協力・多文化共生に関する県民意識の高揚を図るため、(独)国際協力機構中部センター及びなごや国際交流団体協議会と協働して、国際交流イベント「ワールド・コラボ・フェスタ2022」を開催した。

開催期間	内 容	出展・出演団体	来場者数
令和4年 10月22日・23日 オアシス21	○ワールドステージ 多文化共生等をテーマにしたトークイベント等や、世界各国の歌や踊りを披露 ○コラボ広場 国際交流・協力団体の活動を展示やワークショップ等とおして紹介	52団体	約64,000人

※出展・出演団体にはワールド・コラボ・フェスタ主催団体を含まない。

(2) フェアトレードの普及啓発事業の実施

国際協力活動の一つであるフェアトレードを通じて、県民が途上国の貧困や人権・環境問題など地球の課題や解決方法を知り、考え、国際協力活動へのきっかけづくりとなる講座を、今年は枠組みを広げ気軽にできる活動のひとつである「エシカル」をテーマにオンラインで開催した。

開催予定日	内容	講師	参加者数
令和4年6月2日	私たちの選択が未来を変える ～今必要とされる、エシカル というものさし～	一般社団法人エシカル 協会 事務局次長 堀田三佳氏	28名

(3) ボランティア登録制度の運営

県民参加による国際交流等を推進するため、ボランティアの募集・登録を行い、積極的活用を図った。

【ボランティア登録者数】 (令和5年3月31日現在)

ボランティアの区分	登録者数(延べ)
語学ボランティア (23言語)	323名
ホームステイ・ホームビジットボランティア	72名
サポートボランティア	195名
合計 (延べ)	590名

【ボランティアの活動】

区分	内 容	活動者数(延べ)
語学(翻訳)	尾張旭市 ごみの看板 始め3件	6名
サポート	あいち国際プラザ日本語教室 始め3件	1,549名

(4) 国際交流推進功労者の表彰

国際交流や多文化共生の地域づくりの推進に顕著な功績のある個人・団体を表彰した。

開催日	表彰の種類	被表彰者数
令和4年11月16日	会長表彰	1名 6団体

(5) 市町村・市町国際交流協会及び民間国際交流団体等への支援

県内における幅広い国際交流の推進を図るため、国際交流団体等の行う国際交流に関する行催事に対し、共催、後援、補助金の交付など、積極的な支援を行うとともに、民間国際交流団体を支援するため、団体の行う各種行事の打合わせ、準備作業及び団体間の情報交換等の場として国際交流団体交流室を提供した。

【後援事業及び補助事業】

区分	内 容
後援事業	いけばなインターナショナル名古屋支部第56回いけばな展 始め10件
補助事業	第19回こんにちわーどフェスティバル 始め12件 (うち1件が事業変更により中止)

【民間国際交流団体との共催】

共催団体	内 容
特定非営利活動法人 愛・知・みらいフォー ラム始め4団体	「2022年度高校生夏休み国際理解教育特別講座」始め4事業

(6) ブラジル・アルゼンチン愛知県人会との連携・支援

海外移住先国のブラジル・アルゼンチン愛知県人会を通じて、移住者の自立支援のための相談等を行うとともに、日本にいる移住者の家族に対して情報提供を行った。

(7) 外国公館等との共催事業の実施

外国公館等との共催でパネル展等を開催し、外国文化について理解を深めるための事業を実施した。

共催団体	開催日	内 容
在名古屋トルコ共和国 総領事館	令和4年10月3日～14日	トルコの猫写真展
在名古屋ペルー共和国 総領事館	令和4年11月24日～12月12日	「プカラの牛」巡回展

(8) 国際交流・国際協力活動の支援事業の実施

海外の学校と日本の学校で交流事業を行うことにより、相互の文化への理解を深めるとともに、若者が国際交流への関心を持つきっかけとする事業で、フランスの高校と交流をする予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

(9) 国際貢献支援事業の実施

令和5年2月6日に発生したトルコ東南部を震源とする地震被害に対する見舞金の贈呈を行った。

2 多文化共生の地域づくりの推進

(1) 多文化ソーシャルワーカーによる相談・情報提供及び支援の充実

外国人が日本人と同じ制度やサービスを利用でき、本県で安心して暮らすことができるよう、多文化ソーシャルワーカーが日常生活に必要な情報を多言語で提供するとともに、複雑な問題を抱える相談者に対しては、関係する市町村の各種窓口や専門機関と連携しながら、問題解決に向けた自立支援までを継続的に行った。なお、相談は、日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、韓国語、ミャンマー語、ロシア語、ウクライナ語の14言語で対応した。

また、専門的なアドバイスが必要な問題を抱える外国人を対象に、無料の弁護士相談（ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語／タガログ語、ベトナム語に対応）を実施するとともに、名古屋出入国在留管理局や愛知労働局、愛知県との連携により在留関係、労働関係、消費生活関係の専門相談（上記13言語（ウクライナ語を除く）で

対応)を実施した。

【相談・情報提供等】

(単位：件)

相談言語	多文化ソーシャルワーカーによる 相談・情報提供及び支援					在留 相談	労働 相談	消費 生活 相談	弁護 士相 談	合計
	情報 提供	継続 支援	傾聴	翻訳 通訳	小計					
日本語	2,244	1	5		2,250	9	1	1	11	2,272
ポルトガル語	642	3	2	61	708	0	0	0	23	731
スペイン語	154	0	0	25	179	0	1	1	13	194
英語	299	4	1	59	363	4	0	2	8	377
中国語	56	0	0	29	85	0	2	0	5	92
フィリピン語/タガログ語	75	2	0	16	93	0	0	1	15	109
ベトナム語	62	2	0	23	87	3	0	0	5	95
ネパール語	30	0	0	2	32	0	0	0		32
インドネシア語	7	0	0	6	13	0	0	0		13
タイ語	7	0	0	6	13	0	0	0		13
韓国語	2	0	0	12	14	0	0	0		14
ミャンマー語	3	0	0	0	3	0	0	0		3
ロシア語	3	0	0	1	4	0	0	0		4
ウクライナ語	50	1	0	11	62					62
合計	3,634	13	8	251	3,906	16	4	5	80	4,011

さらに、日頃から外国人に対する相談・情報提供及び支援活動に関わる相談担当者の資質向上を図るとともに、情報交換とネットワーク作りの場を提供し、県内各地域において有益な外国人向け相談業務が行われるようにするため、外国人相談窓口及び各種専門機関等の相談員向け研修会を2回開催した。

開催日	内 容	参加者数
令和4年11月4日	講演「難民・避難民の受け入れについて」 講師：名古屋出入国在留管理局 審査管理部門 相談業務調整担当 統括審査官 杉浦理恵氏 講演「日本に在住する難民の暮らし」 講師：公益財団法人 アジア福祉教育財団 難民事業本部 関西支部 中尾秀一氏	15名
令和4年11月18日	講演「技能実習制度の変遷と現状」 講師：認可法人 外国人技能実習機構 名古屋事務所 援助課 課長 佐藤政行氏 講演「特定技能制度について」 講師：名古屋出入国在留管理局 審査管理部門 相談業務調整担当 統括審査官 杉浦理恵氏	18名

(2) 外国人相談担当者向け対応ハンドブックの作成

外国人がより充実した行政サービスを受けることができるようにするため、当協会に寄せられた相談事例等をもとに、外国人特有の問題やその背景となる各国事情、相談対応のポイント等をまとめた冊子「相談員のための多文化ハンドブック＝社会福祉編＝下巻」を2,200部作成し、市区町村の福祉相談窓口、障害者基幹相談支援センター、地域包括支援センター、社会福祉協議会、市町国際交流協会等に配布した。

(3) 県民の多文化共生社会づくりへの理解促進

外国人と触れ合う機会の少ない地域の日本人が楽しく異文化を知ることにより、地域に住む外国人に親近感を持ち、理解を広げることにより多文化共生の地域づくりの推進を図る講座を開催した。

開催日	内容	参加者数
令和4年12月17日	「親子で多文化共生について考えよう！～オーストラリア編～」 参加する親子がクイズやワークショップ、遊びを通して楽しく異文化を体験するとともに、多文化共生について考える機会を提供した。 講師：あいち国際理解教育ステーション代表 今枝明子氏 公益財団法人名古屋国際センター アダム・シモンズ氏	23名

(4) 災害時のための体制づくり事業の実施

災害時に、外国人被災者を直接支援する県内市町村に対し、情報提供や通訳・翻訳などの言語面での支援をするために愛知県が設置し、県と協会が共同で運営する「愛知県災害多言語支援センター」について、県、市町村と共同で訓練や研修を実施した。

また、災害発生時には、当協会のあいち多文化共生センターを始め外国人相談窓口に対する相談が集中することが予想されることから、相談対応や災害時のセンター運営等に協力していただくボランティア向けの研修を開催した。

開催日	内 容	参加者数
令和5年3月1日	「プロが教える災害時に求められる通訳スキル」(第1部・第2部) 講師： 株式会社BRICK's エキスパート 小宮山ダニエル國治氏	延べ 59名

さらに、当協会の職員を対象に外国人から寄せられる相談等を想定し、SNS等を使用した実践的なシミュレーション訓練を行った。

開催日	内 容	参加者数
令和5年2月18日	災害時における外国人相談対応訓練 ・Zoomを使用した遠方との通信訓練 ・SNSを使用した通信訓練 ・勉強会	8名

(5) 日本語学習支援基金事業

企業・個人からの寄付金及び愛知県からの出せん金により造成された「日本語学習支援基金」を活用し、外国人児童生徒の日本語学習を推進する事業を実施した。

ア 外国人児童生徒向け日本語教室への支援

外国人児童生徒の日本語学習環境の充実を図るため、地域のNPOなどが実施する外国人児童生徒のための日本語教室に対し、教室運営に必要な経費の一部を助成した。

事業名	実 績
日本語教室学習支援事業	認定：37 団体 58 教室 延べ学習者数：33,213 名

また、日本語教室学習支援事業で助成認定を受けた日本語教室において、外国人児童生徒を対象とした、社会的自立に向けたキャリア支援の事業実施に掛かる経費の一部を助成した。

事業名	実 績
キャリア支援助成事業	対象：3 団体 助成回数：6 回

イ 外国人学校での日本語指導への支援

外国人学校の外国人児童生徒に質の高い日本語学習環境を提供するため、外国人児童生徒の日本語学習に必要な日本語学習教材を整備するための費用の一部及び日本語指導者の雇用に必要な経費の一部を助成した。

事業名	実 績
日本語指導者雇用助成事業	日本語指導者雇用に係る助成：4 校
日本語学習教材給付事業	対象：3 校 給付教材数：107 冊

ウ 産官連携による地域日本語教室支援活動・外国人との共生社会づくりを目指す取組

愛知県経営者協会、(一社)中部経済連合会、愛知県と協働で、地元企業の社員ボランティアを対象に地域日本語教室ボランティア研修会及び日本語教室マッチングイベントを開催し、地元企業による外国人児童生徒への多面的なサポートの実施

とその仕組みづくりを行った。

開催地域	開催日	内容	参加者数
三河	令和4年 10月30日	講義① 「愛知県に住む外国人と外国人児童生徒の現状を知る」	41名
		講義② 「日本語教室の活動やボランティアの役割を知る」	
	令和4年 11月5日	事例紹介「地域で活動する子ども向け日本語教室」 質疑応答セッション「自分に合った教室を探す」 個別相談会	
尾張	令和5年 1月21日	講義「愛知県に住む外国人と外国人児童生徒の現状及び子ども向け日本語教室の活動について」	44名
		事例紹介「地域で活動する子ども向け日本語教室」	
		質疑応答セッション「自分に合った教室を探す」	

(6) プラザにほん語教室の開催

日本語ボランティア入門講座修了生の実地研修の場として、日本語教室を開催し、外国人の日本語学習支援を行った。

開催期間	曜日及び時間	ボランティア数	学習者数
第1期 4～7月	火曜日13:30～15:00	45名	57名
第2期 9～12月	金曜日13:30～15:00、19:00～20:30		61名
第3期 1～3月	土曜日10:30～12:00、14:00～15:30		74名

(7) 先進的な日本語教育の取組等による日本語教室への支援

地域のモデルとなりうる日本語教室活動を実施し、得られた成果やノウハウを広く発信することを目的として、日本語教室で活動しているボランティアを対象に、日本語入門レベルの外国人学習者ともできる対話型の教室活動について知り、各自教室での実践方法について考える講座を開催した。

また、県内の日本語教室の活動を調査し、一覧表を作成するとともに、ウェブサイト上の検索ページに掲載した。さらには、特徴ある取組や教え方を行う日本語教室を訪問し、その活動をウェブサイトで公開した。

事業名	開催日	講師	参加者数
初期日本語指導講座	令和5年 2月6日～27日 (全4回)	岐阜県地域日本語教育コーディネーター兼愛知県立大学非常勤講師 安藤郁美氏 名古屋大学大学院生 村田竜樹氏	延べ94名

3 国際化の推進役となる人材の育成

(1) 国際交流・多文化共生コーディネーター講座の開催

市町村・市町国際交流協会等の職員を対象に、地域の国際交流、国際協力活動を推進し、多文化共生社会実現の担い手となる人材育成を目的として日常業務のスキルアップを図るための講座を開催した。

開催日	内 容	講師	参加者数
令和4年12月8日	外国人住民が亡くなったら ～様々な弔い方を知る～	ライフエンディングテクノロジーズ株式会社 取締役 栗本喬一氏 カトリック名古屋教区 司教 松浦悟郎氏 名古屋モスク 渉外担当理事 サラ クレシ好美氏	34名

(2) ボランティア研修の開催

当協会及び市町村・市町国際交流協会のボランティア等に対して、ボランティア活動を行うにあたってのウクライナの文化や習慣、簡単なウクライナ語を学ぶ講座を開催した。

開催日	内 容	講師	参加者数
令和5年3月2日	ウクライナ語講座	ビタリー・ベレジヌイ氏	12名

(3) 英語勉強会の開催

当協会の登録ボランティアを対象に、英語力研鑽のための勉強会を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで開催した。

開催日	内 容	参加者数
令和5年2月21日、2月28日	英語勉強会（ボランティア通訳）	延べ35名

(4) 通訳翻訳講座の開催

蒲郡市と共催で、ベトナム文化に関心を持ち、ベトナム語習得の意欲を有する方を対象に、ベトナム語入門講座を開催した。

開催日	内 容	講師	参加者数
令和4年11月26日、 12月18日	ベトナム語入門講座	愛知県介護福祉士会理事 原田美河氏	延べ37名

(5) やさしい日本語講座の開催

市町村の窓口担当者向や、日本語教室のボランティア向けに、外国人と接する際に活用できるようにすることを目的とし、外国人に必要な情報をやさしい日本語で

わかりやすく伝えるスキルを学ぶ講座を、オンラインで開催した。

開催日	テーマ	講師	参加者数
令和4年6月23日	わたしたちの身近な日本語を みつめなおす	愛知県立大学 外国語学部 教授 東弘子氏	延べ 89名
6月30日	相手に伝わる表現の工夫		
7月 7日	もっとチャレンジ ～これからも考え続けよう～		

(6) 「自分の未来を描くユース会議」の開催

若者がグローバル化に対応し、将来、世界的な視野で活躍できる「グローバル人材」を目指すことを支援するための講座を開催した。

講座は「エシカル」をテーマとし、それに関わる講義やワークショップを行い、今後、受講者が自分自身にふさわしいグローバル人材を目指すことに資するための講座とした。今年度は、黄柳野高等学校と連携して事業を実施した。

開催日	内 容	講 師	参加者数
令和4年 10月28日	テーマ： 私たちの選択が未来を変える～ 今必要とされる、エシカルとい うものさし～	一般社団法人エシカル協会 事務局次長 堀田三佳氏	16名

(7) 外国人児童生徒の日本語教育推進のための人材育成

ア 子ども向け日本語教室等で活動するボランティアの養成講座の開催

日本語ボランティア未経験者及び初心者向けに、外国人や外国人児童生徒の現状や課題、日本語ボランティアとはどのような活動なのか、またその支援内容や教え方などを学ぶ講座を開催した。

開催地	開催日	内 容		参加者数
長久手市	令和4年 8月6日 8月13日 8月27日	1日目	講義①「地域の外国人の現状」 講義②「地域の日本語教室及び子ども向け日本語教室とは」	延べ 77名
		2日目	活動報告「地域の日本語教室について」 ワークショップ「教えることを体験してみよう1」	
		3日目	ワークショップ 「教えることを体験してみよう2」 「ふりかえり～今後の活動に向けて自分にできることを考えてみよう～」	

開催地	開催日	内容		参加者数
西尾市	令和4年 11月6日 11月13日 11月20日	1日目	講義①「地域の外国人の現状」 講義②「地域の日本語教室とは」 活動報告「地域の大人向け日本語教室について」	延べ 69名
		2日目	講義①「地域の外国人児童生徒の現状」 講義②「子ども向け日本語教室とは」 活動報告「地域の子ども向け日本語教室について」	
		3日目	ワークショップ 「教えることを体験してみよう」 「ふりかえり～今後の活動に向けて自分にできることを考えてみよう～」	

イ 子ども向け日本語教室等で活動するボランティア向けスキルアップ研修の開催
現在子ども向け日本語ボランティアとして活動しているボランティア及び外国人児童生徒に携わっている学校関係者を対象に、日々の活動における疑問点や悩みを解決し、役立つ知識やスキルを身に付けるためのスキルアップ研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで開催した。

共催団体	開催日	テーマ	参加者数
一宮市	令和4年10月8日	子どもたちが通いたくなる教室づくりを考えよう	14名
豊川市	令和5年1月14日	就学前・小学校低学年の外国につながるを持つ子どもの学習支援	19名

ウ 外国人児童生徒及び保護者のための教育相談会の開催

外国につながるを持つ子どもとその保護者を対象に、日本で進学・就職する上で必要な教育制度や進路選択等についての情報を提供する進路説明会を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンラインで開催した。

共催団体	開催日	内 容	参加者数
みよし市	令和4年7月31日	講義「日本の教育・進路について」 先輩の体験談発表	33名

(8) 大人向け日本語教室で活動するボランティアの養成講座の開催

地域の大人向け日本語教室で活動するボランティアを新たに増やす取組として、日本語ボランティア初心者を対象に、心構えなどを学ぶ講座を開催した。

事業名	開催日	テーマ	参加者数
日本語ボランティア入門講座	令和4年8月4日～ 10月6日(全9回)	「日本語ボランティアの役割」等	延べ 156名

(9) 大人向け日本語教室で活動するボランティアのスキルアップ講座の開催

地域の大人向け日本語教室で活動するボランティアを対象に、日本語教授法の更なる技術向上を目的とした講座を、開催した。

事業名	開催日	テーマ	参加者数
日本語ボランティアスキルアップ講座	令和4年7月19日 8月2日	プロに学ぶ！どう教える!?「助詞」基礎編〈助詞の用法〉実践編〈会話の中の助詞〉	延べ 35名

4 国際化に関する調査研究・情報提供

(1) 調査研究等の実施

当協会の目的である地域の国際交流活動及び国際協力活動の推進や、多文化共生の地域づくりの推進を計画的、継続的に取り組んでいくため、次期「愛知県国際交流協会事業推進計画」を作成するにあたり、県内市町村及び市町国際交流協会に対し、各団体が抱える課題やニーズ等を把握するためアンケート調査を行った。

(2) 国際交流協会活動推進会議の開催

国際交流の推進を図るため、県内市町国際交流協会と活動推進会議を開催し、情報交換等を行った。

開催日	会議等名称	内容	出席者
令和4年4月22日	市町村・市町国際交流協会連絡会議	「令和4年度の主要事業について」等	県内各市町村・市町国際交流協会職員
令和4年4月22日	第1回国際交流協会活動推進会議	「各協会からの提出議題について」等	県内各市町国際交流協会職員
令和4年12月8日	第2回国際交流協会活動推進会議	「令和4年度の各ブロック会議の報告」等	県内各市町国際交流協会職員

(3) インターネット等を活用した情報の提供

ホームページ（通称i-net）を作成し、国際交流に関する各種情報を日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、韓国語で、あいち多文化共生センターに関する情報を上記言語に加え、フィリピン語／タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、タイ語、ミャンマー語で提供した。また、機関誌を作成し、協会の活動内容や国際交流関係情報等の広報を行った。

機関誌名	発行回数	発行時期	部数	配布先
あいち国際プラザ	6回	奇数月	各10,000部	協会賛助会員、民間国際交流団体、市町村・協会など

また、県内の民間国際交流団体の活動状況や、国際交流に関する基礎的情報を盛り込んだ「国際交流ハンドブック」を1,000部作成し、配布した。

(4) 図書コーナーでの情報・資料の提供

国際交流に関する様々な図書・資料を収集し、図書コーナーにおいて貸出又は閲覧に供した。

また、近年の世界情勢を踏まえ、ウクライナをはじめとするヨーロッパを中心とした国際理解の図書を充実させた。

なお、新聞・雑誌コーナー及びビデオコーナーは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用を休止した。

区 分	図書コーナー	新聞・雑誌、 ビデオコーナー	貸出冊数
利用者数等	5,297名	0名	1,290冊

(5) 多言語による生活情報の提供

外国人の生活利便の向上を図るため、在留手続き、労働、医療・年金・福祉、教育、税金等、日本で生活する上で必要な情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」（英語・中国語・日本語併記）を1,000部作成し、市町村相談窓口等の関係団体に配布した。

決 算 報 告

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

公益財団法人 愛知県国際交流協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,759,835	22,023,215	△6,263,380
未収金	201,363	168,726	32,637
前払金	21,750	39,700	△17,950
流動資産合計	15,982,948	22,231,641	△6,248,693
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券等	314,595,000	314,595,000	0
基本財産合計	314,595,000	314,595,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	33,577,469	29,338,417	4,239,052
国際貢献支援事業特定資産	1,533,585	1,834,977	△301,392
日本語学習支援基金事業特定資産	60,417,056	7,009,083	53,407,973
特定資産合計	95,528,110	38,182,477	57,345,633
(3) その他の固定資産			
什器備品	2,072,706	2,012,938	59,768
ソフトウェア	159,236	202,664	△43,428
電話加入権	957,360	1,148,040	△190,680
その他の固定資産合計	3,189,302	3,363,642	△174,340
固定資産合計	413,312,412	356,141,119	57,171,293
資 産 合 計	429,295,360	378,372,760	50,922,600
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	15,061,394	21,277,830	△6,216,436
預り金	789,969	532,226	257,743
前受金	9,000	254,000	△245,000
流動負債合計	15,860,363	22,064,056	△6,203,693
2 固定負債			
退職給付引当金	33,577,469	29,338,417	4,239,052
固定負債合計	33,577,469	29,338,417	4,239,052
負 債 合 計	49,437,832	51,402,473	△1,964,641
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	376,545,641	323,439,060	53,106,581
指定正味財産合計	376,545,641	323,439,060	53,106,581
(うち基本財産への充当額)	(314,595,000)	(314,595,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(61,950,641)	(8,844,060)	(53,106,581)
2 一般正味財産	3,311,887	3,531,227	△219,340
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	379,857,528	326,970,287	52,887,241
負債及び正味財産合計	429,295,360	378,372,760	50,922,600

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

公益財団法人 愛知県国際交流協会

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	11,777,979	3,981,856		15,759,835
未収金	201,363	0		201,363
前払金	21,750	0		21,750
流動資産合計	12,001,092	3,981,856		15,982,948
2 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券等	314,595,000	0		314,595,000
基本財産合計	314,595,000	0		314,595,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	0	33,577,469		33,577,469
国際貢献支援事業特定資産	1,533,585	0		1,533,585
日本語学習支援基金事業特定資産	60,417,056	0		60,417,056
特定資産合計	61,950,641	33,577,469		95,528,110
(3) その他の固定資産				
什器備品	2,072,706	0		2,072,706
ソフトウェア	159,236	0		159,236
電話加入権	957,360	0		957,360
その他の固定資産合計	3,189,302	0		3,189,302
固定資産合計	379,734,943	33,577,469		413,312,412
資 産 合 計	391,736,035	37,559,325		429,295,360
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	11,529,770	3,531,624		15,061,394
預り金	25,096	764,873		789,969
前受金		9,000		9,000
流動負債合計	11,554,866	4,305,497		15,860,363
2 固定負債				
退職給付引当金	0	33,577,469		33,577,469
固定負債合計	0	33,577,469		33,577,469
負 債 合 計	11,554,866	37,882,966		49,437,832
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	376,545,641	0		376,545,641
指定正味財産合計	376,545,641	0		376,545,641
(うち基本財産への充当額)	(314,595,000)	(0)		(314,595,000)
(うち特定資産への充当額)	(61,950,641)	(0)		(61,950,641)
2 一般正味財産	3,311,887	(0)		3,311,887
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	379,857,528	0		379,857,528
負債及び正味財産合計	391,412,394	37,882,966		429,295,360

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人 愛知県国際交流協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,253,745	2,245,854	7,891
基本財産受取利息	2,253,745	2,245,854	7,891
特定資産運用益	18	17	1
特定資産受取利息	18	17	1
受取会費	2,858,000	2,892,000	△ 34,000
受取会費	2,858,000	2,892,000	△ 34,000
事業収益	237,571	30,000	207,571
広告料収入	30,000	30,000	0
生活便利帳収入	207,571	0	207,571
受取補助金等	162,224,857	157,886,259	4,338,598
県補助金	162,224,857	157,886,259	4,338,598
受取寄付金	13,696,419	22,592,213	△ 8,895,794
受取寄付金等振替額	13,696,419	22,592,213	△ 8,895,794
雑収益	851,713	733,745	117,968
受取利息	590	532	58
雑収益	851,123	733,213	117,910
経常収益計	182,122,323	186,380,088	△ 4,257,765
(2) 経常費用			
事業費	141,974,399	154,328,274	△ 12,353,875
報酬	35,110,509	32,863,574	2,246,935
給料手当	53,823,847	57,795,294	△ 3,971,447
福利厚生費	14,670,653	14,600,909	69,744
旅費交通費	3,510,521	2,828,521	682,000
役務費	7,562,428	10,799,698	△ 3,237,270
減価償却費	946,159	810,915	135,244
消耗什器備品費	666,088	486,648	179,440
需用費	4,886,540	5,542,099	△ 655,559
使用料及び賃借料	2,845,944	2,451,546	394,398
諸謝金	2,777,082	2,338,480	438,602
租税公課	3,650	6,800	△ 3,150
支払負担金	2,143,640	1,787,580	356,060
支払助成金	10,414,588	19,490,360	△ 9,075,772
委託費	2,612,750	2,525,850	86,900
雑費	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	40,334,263	32,475,589	7,858,674
報酬	0	1,951,200	△ 1,951,200
役員報酬	255,000	505,400	△ 250,400
給料手当	20,878,388	16,907,234	3,971,154
退職給付費用	4,239,052	2,753,088	1,485,964
福利厚生費	3,948,676	3,622,899	325,777
旅費交通費	47,220	180,230	△ 133,010
役務費	0	0	0
需用費	17,820	28,984	△ 11,164
光熱水料費	10,672,825	6,442,486	4,230,339
保険料	40,390	40,390	0
雑費	234,892	43,678	191,214
経常費用計	182,308,662	186,803,863	△ 4,495,201
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 186,339	△ 423,775	237,436
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 186,339	△ 423,775	237,436
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	33,001	0	33,001
経常外費用計	33,001	0	33,001
当期経常外増減額	△ 33,001	0	△ 33,001
当期一般正味財産増減額	△ 219,340	△ 423,775	204,435
一般正味財産期首残高	3,531,227	3,955,002	△ 423,775
一般正味財産期末残高	3,311,887	3,531,227	△ 219,340
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	66,803,000	300,000	66,503,000
基本財産受取利息	2,253,745	2,245,854	7,891
特定資産受取利息	18	17	1
一般正味財産への振替額	△ 15,950,182	△ 24,838,084	8,887,902
当期指定正味財産増減額	53,106,581	△ 22,292,213	75,398,794
指定正味財産期首残高	323,439,060	345,731,273	△ 22,292,213
指定正味財産期末残高	376,545,641	323,439,060	53,106,581
III 正味財産期末残高	379,857,528	326,970,287	52,887,241

正味財産増減計算書内訳書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益財団法人 愛知県国際交流協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	2,253,745	2,253,745	0		2,253,745
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,253,745	2,253,745	0		2,253,745
特定資産運用益	18	0	0	0	0	18	0		18
特定資産受取利息	18	0	0	0	0	18	0		18
受取会費	0	0	0	0	1,429,000	1,429,000	1,429,000		2,858,000
受取会費	0	0	0	0	1,429,000	1,429,000	1,429,000		2,858,000
事業収益	0	0	0	237,571	0	237,571	0		237,571
広告料収入	0	0	0	30,000	0	30,000	0		30,000
生活便利帳収入	0	0	0	207,571	0	207,571	0		207,571
受取補助金等	23,087,946	56,080,734	15,664,647	23,205,727	5,838,032	123,877,086	38,347,771		162,224,857
県補助金	23,087,946	56,080,734	15,664,647	23,205,727	5,838,032	123,877,086	38,347,771		162,224,857
受取寄付金	301,392	13,395,027	0	0	0	13,696,419	0		13,696,419
受取寄付金等振替額	301,392	13,395,027	0	0	0	13,696,419	0		13,696,419
雑収益	275,700	18,521	0	0	0	294,221	557,492		851,713
受取利息	0	0	0	0	0	0	590		590
雑収益	275,700	18,521	0	0	0	294,221	556,902		851,123
経常収益計	23,665,056	69,494,282	15,664,647	23,443,298	9,520,777	141,788,060	40,334,263		182,122,323
(2) 経常費用									
事業費	25,657,108	69,539,282	15,664,647	23,443,298	7,670,064	141,974,399	0		141,974,399
報酬	17,917	24,041,403	2,869,192	6,757,039	1,424,958	35,110,509	0		35,110,509
給料手当	18,076,930	19,756,347	8,872,803	7,117,767	0	53,823,847	0		53,823,847
福利厚生費	2,687,618	6,826,152	1,792,581	3,364,302	0	14,670,653	0		14,670,653
旅費交通費	99,440	1,994,206	381,035	743,564	292,276	3,510,521	0		3,510,521
役務費	301,376	4,407,679	154,251	1,106,056	1,593,066	7,562,428	0		7,562,428
減価償却費	0	0	0	0	946,159	946,159	0		946,159
消耗什器備品費	0	389,730	0	276,358	0	666,088	0		666,088
需用費	218,545	1,196,416	265,785	1,986,129	1,219,665	4,886,540	0		4,886,540
使用料及び賃借料	200,000	49,721	0	2,092,083	504,140	2,845,944	0		2,845,944
諸謝金	839,282	608,800	1,329,000	0	0	2,777,082	0		2,777,082
租税公課	0	0	0	0	3,650	3,650	0		3,650
支払負担金	1,514,000	16,540	0	0	613,100	2,143,640	0		2,143,640
支払助成金	896,000	9,518,588	0	0	0	10,414,588	0		10,414,588
委託費	806,000	733,700	0	0	1,073,050	2,612,750	0		2,612,750

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	国際交流	多文化共生	人材育成	情報提供	共通	小計			
管理費							40,334,263		40,334,263
報酬							0		0
役員報酬							255,000		255,000
給料手当							20,878,388		20,878,388
退職給付費用							4,239,052		4,239,052
福利厚生費							3,948,676		3,948,676
旅費交通費							47,220		47,220
役務費							0		0
需用費							17,820		17,820
光熱水料費							10,672,825		10,672,825
保険料							40,390		40,390
雑費							234,892		234,892
経常費用計	25,657,108	69,539,282	15,664,647	23,443,298	7,670,064	141,974,399	40,334,263		182,308,662
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,992,052	△ 45,000	0	0	1,850,713	△ 186,339	0		△ 186,339
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 1,992,052	△ 45,000	0	0	1,850,713	△ 186,339	0		△ 186,339
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	33,001	33,001	0		33,001
経常外費用計	0	0	0	0	33,001	33,001	0		33,001
当期経常外増減額	0	0	0	0	△ 33,001	△ 33,001	0		△ 33,001
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,992,052	△ 45,000	0	0	1,817,712	△ 219,340	0		△ 219,340
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	3,531,227	-		3,531,227
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	3,311,887	-		3,311,887
II 指定正味財産増減の部									
受取寄付金	0	66,803,000	0	0	0	66,803,000	0		66,803,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,253,745	2,253,745	0		2,253,745
特定資産受取利息	18	0	0	0	0	18	0		18
一般正味財産への振替額	△ 301,410	△ 13,395,027	0	0	△ 2,253,745	△ 15,950,182	0		△ 15,950,182
当期指定正味財産増減額	△ 301,392	53,407,973	0	0	0	53,106,581	0		53,106,581
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	323,439,060	-		323,439,060
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	376,545,641	-		376,545,641
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	379,857,528	-		379,857,528

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

なお、取得価格と債券金額との差額について重要性が乏しい満期保有目的の債券については、適用していない。

(2) 固定資産の減価償却方法について

定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金には、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計基準について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	314,595,000	2,253,745	2,253,745	314,595,000
小 計	314,595,000	2,253,745	2,253,745	314,595,000
特定資産				
退職給付引当資産	29,338,417	4,239,052		33,577,469
国際貢献支援事業特定資産	1,834,977	18	301,410	1,533,585
日本語学習支援基金事業特定資産	7,009,083	66,803,000	13,395,027	60,417,056
小 計	38,182,477	71,042,070	13,696,437	95,528,110
合 計	352,777,477	73,295,815	15,950,182	410,123,110

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券等	314,595,000	314,595,000	0	-
小 計	314,595,000	314,595,000	0	-
特定資産				
退職給付引当資産	33,577,469	-	-	33,577,469
国際貢献支援事業特定資産	1,533,585	1,533,585	0	-
日本語学習支援基金事業特定資産	60,417,056	60,417,056	0	-
小 計	95,528,110	61,950,641	0	33,577,469
合 計	410,123,110	376,545,641	0	33,577,469

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	23,541,889	21,469,183	2,072,706
ソフトウェア	217,140	57,904	159,236
電話加入権	957,360	0	957,360
合 計	24,716,389	21,527,087	3,189,302

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
愛知県債	100,000,000	100,310,000	310,000
大阪市債	100,000,000	84,830,000	△15,170,000
利付国債	9,990,800	9,165,000	△825,800
堺市債	100,000,000	83,652,600	△16,347,400
合 計	309,990,800	277,957,600	△32,033,200

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和4年度愛知県国際交流協会運営費補助金	愛知県	0	162,224,857	162,224,857	0	-
合 計		0	162,224,857	162,224,857	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	2,253,745
特定資産受取利息の振替額	18
国際貢献支援事業の実施による振替額	301,392
日本語学習支援基金事業の実施による振替額	13,395,027
合 計	15,950,182

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記で記載しているため省略。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	29,338,417	4,239,052	0	0	33,577,469

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金	0
預金	普通預金		
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所	運転資金	15,759,835
未収金	県内市町国際交流協会	雇用保険料等	201,363
前払金	愛知県社会福祉協議会	ボランティア活動保険	21,750
流動資産合計			15,982,948
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	愛知県債（みずほ証券）	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用。	100,000,000
	大阪市債（大和証券）		100,000,000
	利付国債（大和証券）		9,990,800
	堺市債（野村証券）		100,000,000
預金	定期預金		
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所		4,604,200
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金	職員の退職金の支払いに備えた積立資産。	
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所		33,577,469
国際貢献支援事業特定資産	普通預金	公益目的保有財産であり、国際貢献支援事業に使用。	
	三井住友信託銀行名古屋営業部		1,533,585
日本語学習支援基金事業特定資産	普通預金	公益目的保有財産であり、日本語学習支援基金事業に使用。	
	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所		60,417,056
その他の固定資産			
什器備品	スチールパーティション他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用。	2,072,706
ソフトウェア	Microsoft Office	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用。	159,236
電話加入権	電話加入権	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用。	957,360
固定資産合計			413,312,412
資産合計			429,295,360
(流動負債)			
未払金	事業実施等に対する未払額		15,061,394
預り金	住民税ほか	住民税等の預り金	789,969
前受金	賛助会費、日本語学習支援基金寄付	賛助会費の前受金等	9,000
流動負債合計			15,860,363
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの。	33,577,469
固定負債合計			33,577,469
負債合計			49,437,832
正味財産			379,857,528

監 査 報 告 書

令和 5 年 5 月 2 9 日

公益財団法人愛知県国際交流協会

会長 神 田 真 秋 殿

公益財団法人愛知県国際交流協会

監事 相津 晴洋 印

監事 野村 一彦 印

私たち監事は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 3 1 日までの令和 4 年度における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類及び会計帳簿又はこれに関する資料等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討するとともに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上